

要 請 書

「JR北海道の鉄道事業見直しに関する要請」

平成28年10月

北海道市長会

北海道は、面積が広大で人口密度が小さく、積雪寒冷地という鉄道事業にとって不利な地域であり、そのため、J R北海道は、厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況の中で、J R北海道は、去る7月29日、具体的な線区を示した上で、抜本的な見直しを行うため関係団体との協議を行う旨を発表したところであり、関係自治体及び地域住民に大きな不安が広がっております。

鉄道は、通院や通学などの移動手段として地域住民の生活を支えるとともに、地域間の人の交流や物流輸送の基幹をなし、産業や観光振興による地域の活性化、地方創生に向けた取り組みにおいても、極めて重要な社会資本であることから、拙速な路線の見直しは、住民生活はもとより、観光産業など本道経済に甚大な影響を及ぼすものと危惧されております。

各自治体は、今後ともJ Rの利用促進に向け様々な施策を講じて参りますが、北海道においては、道内鉄道路線網の維持・存続に向けて、次の事項について適切な対応をしていただきますよう強く要請いたします。

記

- 1 北海道として、道内の鉄道路線網を確保するためのビジョンを明確に示すこと。
- 2 北海道の主導のもと、各種関係団体との連携を図りつつ、J R北海道との協議に臨むとともに、国に対してJ R北海道への更なる支援を強く求めること。